

<毎月決算型>

第150期末 (2025年12月29日)	
基準価額	8,745円
純資産総額	1,149億円
第145期～第150期 (2025年7月1日～2025年12月29日)	
騰落率	13.0%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第25期末 (2025年12月29日)	
基準価額	34,340円
純資産総額	152億円
騰落率	13.1%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ アメリカ高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

[愛称] US ドリーム (毎月) / US ドリーム (年2回)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2025年7月1日～2025年12月29日

<毎月決算型>

第145期 (決算日2025年7月28日) 第148期 (決算日2025年10月28日)
第146期 (決算日2025年8月28日) 第149期 (決算日2025年11月28日)
第147期 (決算日2025年9月29日) 第150期 (決算日2025年12月29日)

<年2回決算型>

第25期 (決算日 2025年12月29日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2025年12月29日に決算を行いました。

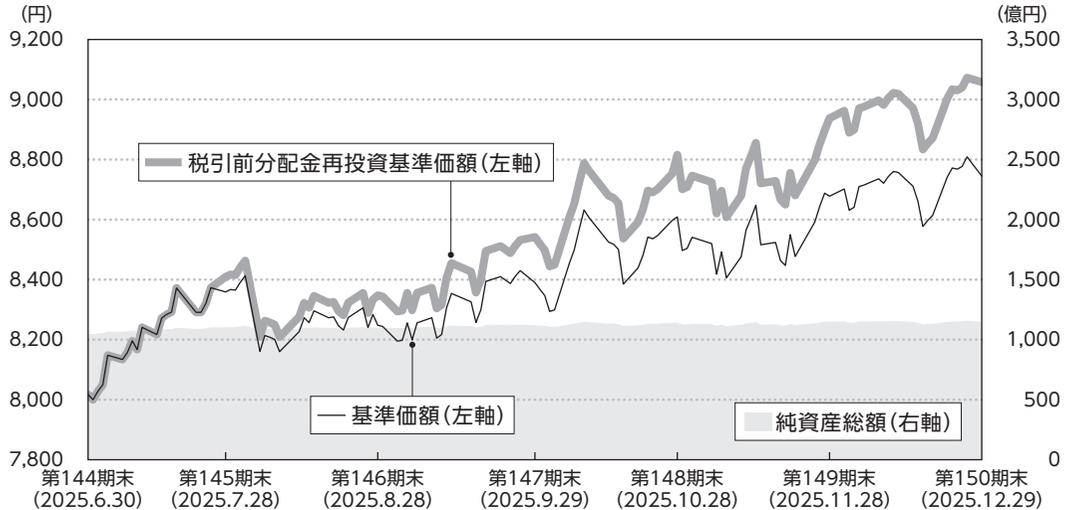
各ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式(優先株式を含みます)」、「MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年7月1日～2025年12月29日

基準価額等の推移



第145期首	8,017円	既払分配金	300円
第150期末	8,745円	騰落率 (分配金再投資ベース)	13.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から7月下旬にかけて、米国と日本、欧州連合（EU）の関税交渉合意を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がトランプ米大統領からの政治的圧力に応じず、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置いたことを背景に米ドル高円安基調で推移したことに加えて、株価が上昇したこと
- ・10月中旬から下旬にかけて、米中首脳会談への期待感の高まりや市場予想を下回る9月の米消費者物価指数（CPI）を受けて、FRBによる追加利下げ観測が強まったことを背景に株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月上旬にトランプ米政権による広範な貿易相手国・地域に対する相互関税への懸念などを受けて株価が下落したこと
- ・11月中旬にFRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、割高感への懸念からハイテク関連銘柄が売られたことを背景に株価が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第145期～第150期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	54円	0.635%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,420円です。
(投信会社)	(13)	(0.153)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	54	0.635	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

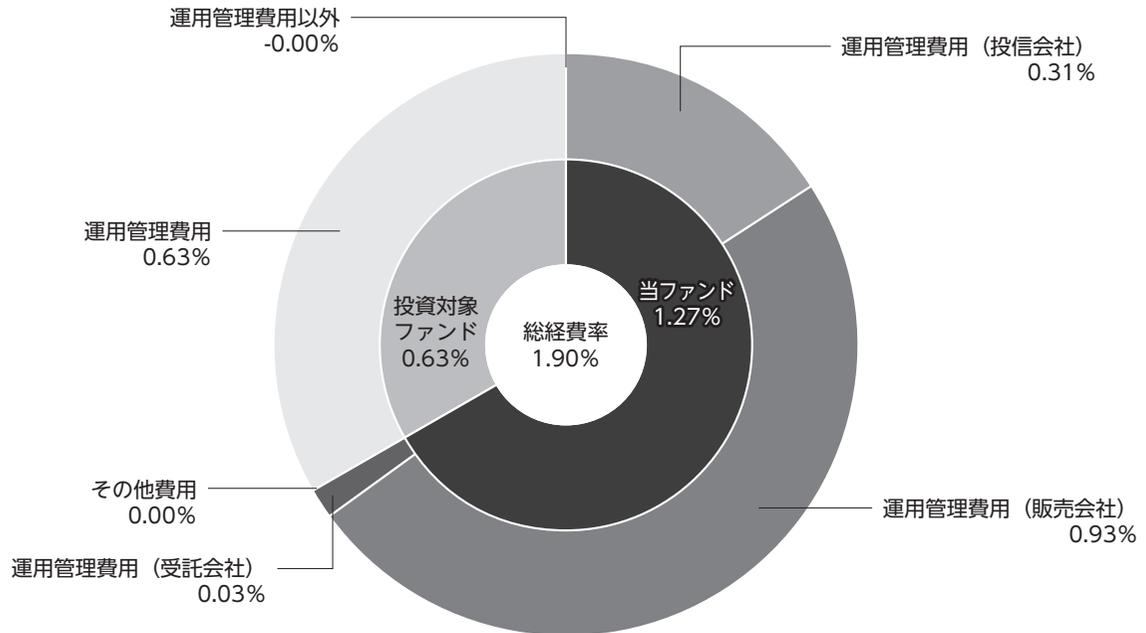
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

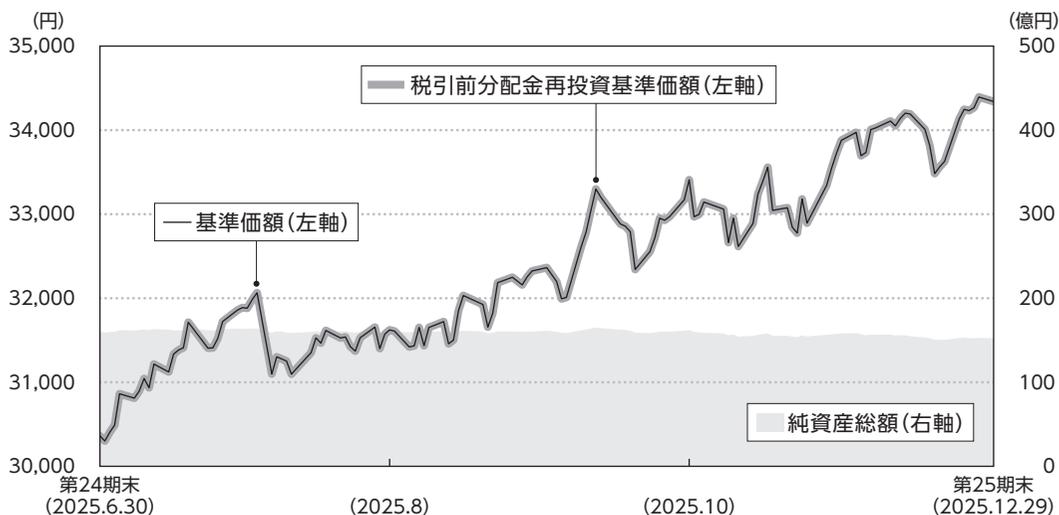
作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.90%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	-0.00%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
 (注8) 投資対象ファンドの運用管理費用以外は、未払費用の組み戻し等のためマイナスとなっています。

基準価額等の推移



第25期首	30,362円	既払分配金	0円
第25期末	34,340円	騰落率（分配金再投資ベース）	13.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から7月下旬にかけて、米国と日本、欧州連合（EU）の関税交渉合意を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がトランプ米大統領からの政治的圧力に応じず、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置いたことを背景に米ドル高円安基調で推移したことに加えて、株価が上昇したこと
- ・ 10月中旬から下旬にかけて、米中首脳会談への期待感の高まりや市場予想を下回る9月の米消費者物価指数（CPI）を受けて、FRBによる追加利下げ観測が強まったことを背景に株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬にトランプ米政権による広範な貿易相手国・地域に対する相互関税への懸念などを受けて株価が下落したこと
- ・ 11月中旬にFRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、割高感への懸念からハイテク関連銘柄が売られたことを背景に株価が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	206円	0.636%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は32,415円です。
(投信会社)	(50)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(151)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	207	0.638	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

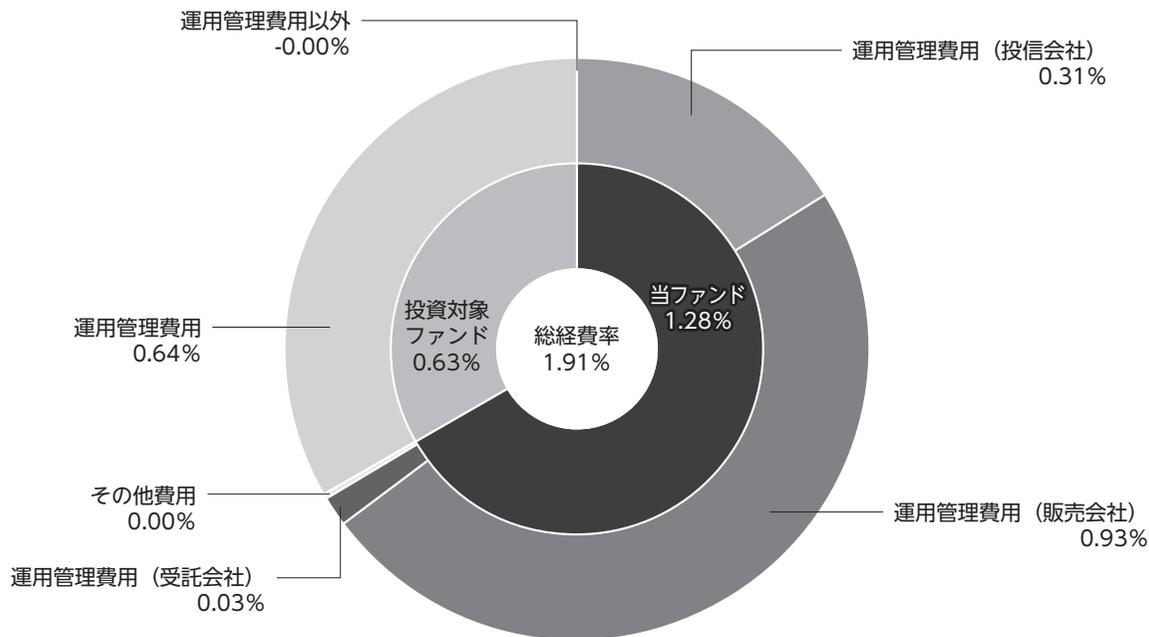
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.91%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	-0.00%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

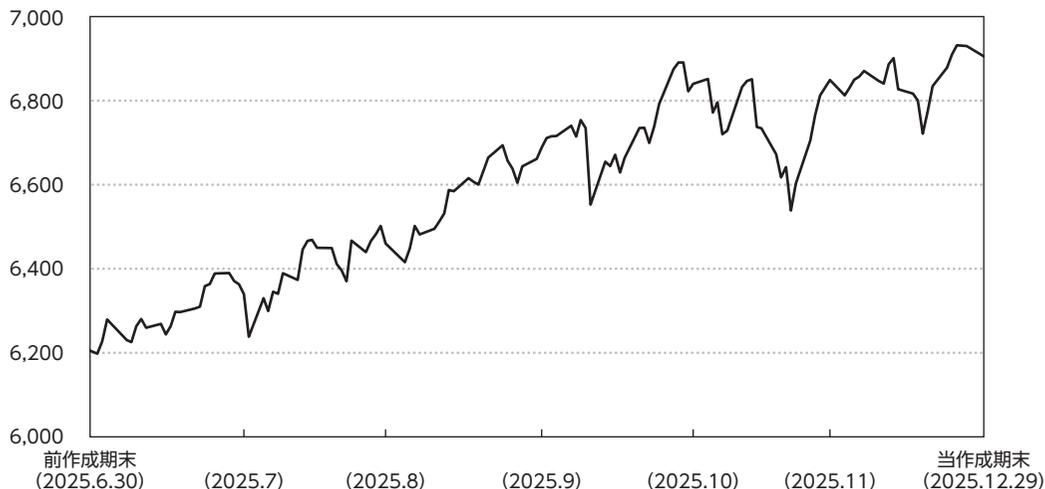
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注8) 投資対象ファンドの運用管理費用以外は、未払費用の組み戻し等のためマイナスとなっています。

■ 米国株式市況

【S & P 500株価指数の推移】



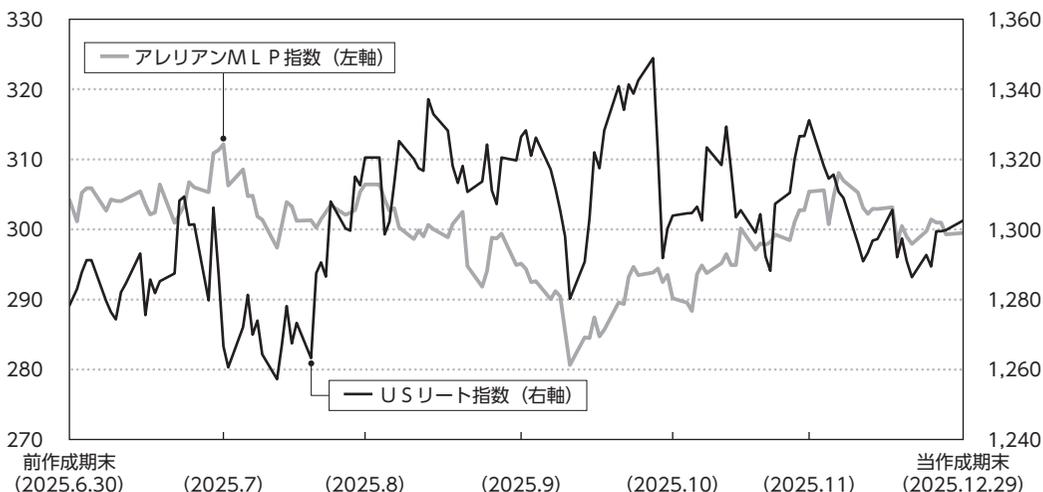
(注) FactSetのデータを使用しています。

米国株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半はトランプ米政権による広範な貿易相手国・地域に対する相互関税への懸念などを受けて株価は下落する場面もありましたが、景気の下支えとしてFRBによる利下げ観測が強まったことからおおむね上昇しました。当作成期半ばは米政府機関の一部閉鎖を巡る不透明感や、米中貿易摩擦を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落する場面が見られましたが、その後は米中首脳会談への期待感の高まりや市場予想を下回る9月の米CPIを受けて、FRBによる追加利下げ観測が強まったことを背景に上昇しました。当作成期後半はFRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、割高感への懸念からハイテク関連銘柄が売られたことを背景に株価は大幅に下落しましたが、その後は9月の米雇用統計で失業率が約4年ぶりの高水準となったことを受けて、FRBの追加利下げ観測が強まったため上昇に転じました。

■MLP・リート市況

【アレリアンMLP・USリート指数の推移】



(注1) アレリアンMLP指数はFactSet、USリート指数はブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されており、MLPの多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。以下同じです。

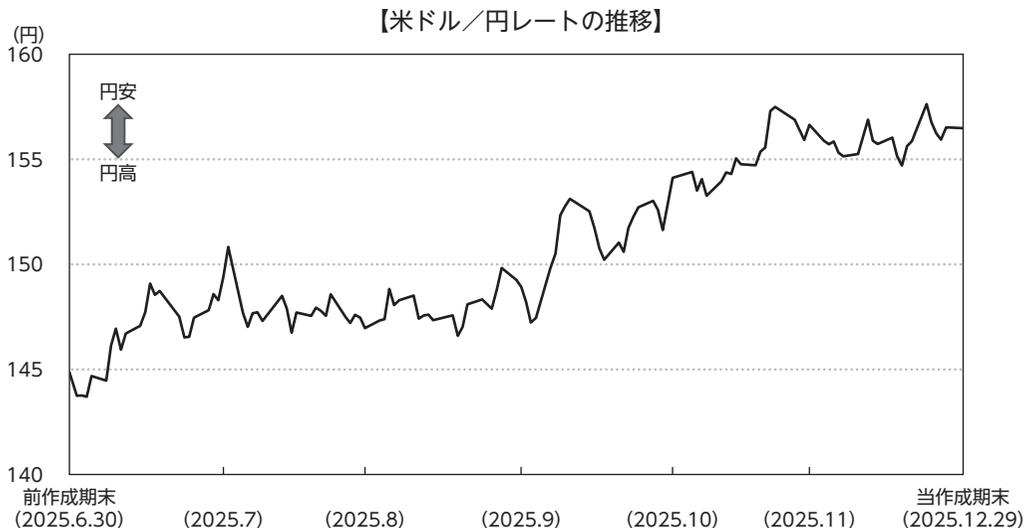
MLP市場は当作成期を通じて見るとおおむね横ばいとなりました。

当作成期前半は米国とEUの関税交渉合意を受けた投資家のリスク選好姿勢の高まりや、米国による対ロシア経済制裁の発動が前倒しになる可能性を受けた原油高を背景にMLP市場は上昇しましたが、その後は低調な7月の米雇用統計を受けた景気減速懸念や石油輸出機構(OPEC)加盟国とロシアなどの非加盟国で構成するOPECプラスの増産決定による原油安を背景に上値の重い展開となりました。当作成期半ばは米政府機関の一部閉鎖を巡り景気への不透明感が広がる中、原油需要の鈍化懸念を受けた原油先物価格の下落などが下押し要因となり、MLP市場は軟調な推移となりました。当作成期後半は米政府機関の一部閉鎖解消を受けて経済活動の正常化に向けて原油需要が高まるとの期待感に加え、9月の米雇用統計で失業率が上昇しFRBの追加利下げ観測が強まったことから、MLP市場は堅調に推移しました。

リート市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半はトランプ米政権による広範な貿易相手国・地域に対する相互関税への懸念などを受けてリート市場は一時下落しましたが、その後はパウエルFRB議長による利下げ再開を示唆する発言を受けて米国債利回りが低下したことから上昇しました。当作成期半ばは米政府機関の一部閉鎖を巡る景気への不透明感から株価が下落したことに加え、米中貿易摩擦を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まりリート市場は下落しましたが、その後は米中首脳会談への期待感やFRBによる追加利下げ観測が強まり上昇しました。当作成期後半は9月の米雇用統計で失業率が高水準となり、FRBの追加利下げ観測が強まったことが下支え要因となる一方、日銀の利上げへの期待感を背景に米国債利回りが上昇したことが下押し圧力となり、リート市場は方向感に乏しい展開となりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期前半は米国と日本、EUの関税交渉合意を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、FRBがトランプ米大統領からの政治的圧力に応じず、7月のFOMCで政策金利を据え置いたことを背景に米ドル高円安となりました。当作成期半ばは積極財政志向とされる高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて日本の財政運営が拡張的になるとの思惑が広がり、円が主要通貨に対して売られる中、米ドル高円安が進行しました。当作成期後半は高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営が日本の財政悪化につながるとの懸念を背景に円売りが進んだことから、米ドル高円安基調で推移しました。また、日銀による円買いの為替介入に関する動きが意識される中、片山財務相の発言を受けて当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が広がったことも、米ドル高円安要因となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、主に各銘柄の配当の継続性・成長性、財務の健全性および株価の水準等に着眼し、ポートフォリオを構築しました。

当期末時点における証券種別配分については、組入比率の高い順に株式等（84.8%）、リート（9.0%）、MLP（6.2%）としており、株式等の業種配分については、組入比率の高い順に金融（19.3%）、情報技術（17.2%）、資本財・サービス（12.4%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対組入株式等（MLP・リートを含む）評価額比です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■毎月決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2025年7月1日 ～ 2025年7月28日	2025年7月29日 ～ 2025年8月28日	2025年8月29日 ～ 2025年9月29日	2025年9月30日 ～ 2025年10月28日	2025年10月29日 ～ 2025年11月28日	2025年11月29日 ～ 2025年12月29日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.59%	0.60%	0.59%	0.58%	0.57%	0.57%
当期の収益	34円	26円	33円	34円	32円	49円
当期の収益以外	15円	23円	16円	15円	17円	0円
翌期繰越分配対象額	4,370円	4,346円	4,330円	4,314円	4,297円	4,297円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2025年7月1日～2025年12月29日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	30,166円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

米国株式市場については、依然として高い金利による経済成長の抑制や金融環境の引き締めに加え、景気やFRBによる今後の利下げペースを巡る不確実性が米国の経済活動に与える影響には引き続き注意が必要です。当ファンドでは米国経済に影響を与える要因を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間にわたり増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、原油の供給が当面は十分である中、サウジアラビアの増産などにより市場が下落するリスクに引き続き注視しています。こうした環境下、当ファンドではバランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。また、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

リート市場については、FRBの金融政策動向および米国経済への影響等を注視しつつ、市場の変動が高まる可能性に注意が必要です。一方、金利上昇を主因に軟調となっていたリート市場について引き続き状況を見極めつつ、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資機会を追求してまいります。

為替相場については、引き続き相対的な景気格差および金融政策の方向性などにけん引される可能性が高いとみています。ウクライナ情勢や中東情勢といった地政学的リスクに加え、経済の不確実性などの要因により変動の激しい展開となる可能性にも注意が必要です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第150期末 2025年12月29日
フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド （毎月分配型）（適格機関投資家専用）	99.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

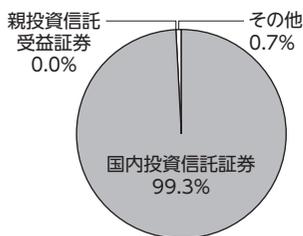
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

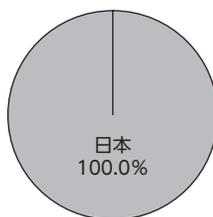
項目	第145期末 2025年7月28日	第146期末 2025年8月28日	第147期末 2025年9月29日	第148期末 2025年10月28日	第149期末 2025年11月28日	第150期末 2025年12月29日
純資産総額	110,173,869,974円	109,877,493,890円	111,971,698,525円	114,148,390,909円	114,898,360,176円	114,949,914,636円
受益権総口数	131,804,730,165口	133,223,027,346口	133,462,658,186口	132,589,847,135口	132,407,668,314口	131,444,456,386口
1万円当たり基準価額	8,359円	8,248円	8,390円	8,609円	8,678円	8,745円

(注) 当作成期間（第145期～第150期）中における追加設定元本額は14,801,834,194円、同解約元本額は13,935,024,308円です。

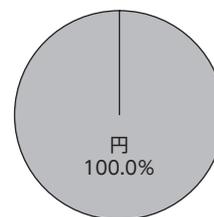
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月29日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第25期末 2025年12月29日
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.4%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

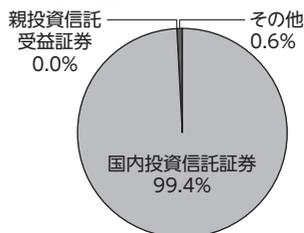
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

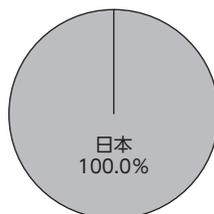
項目	第25期末 2025年12月29日
純資産総額	15,251,715,090円
受益権総口数	4,441,398,069口
1万口当たり基準価額	34,340円

(注) 当期間中における追加設定元本額は332,977,351円、同解約元本額は1,159,222,477円です。

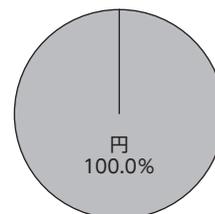
■資産別配分



■国別配分



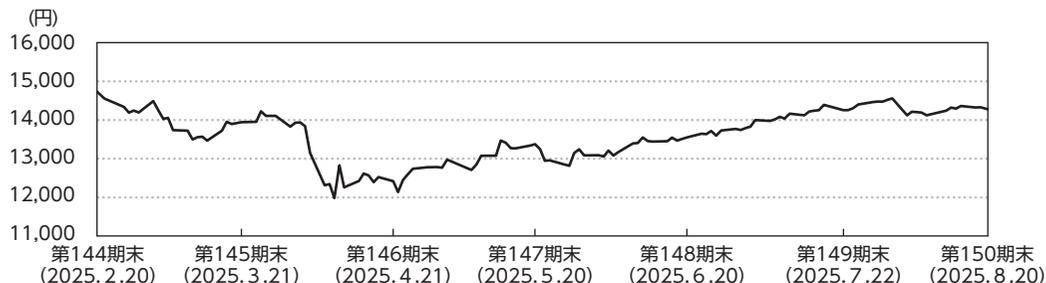
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月29日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

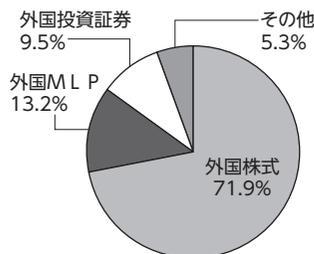
銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANSFER LP	米ドル	4.6%
BROADCOM INC	米ドル	3.6
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	米ドル	3.4
WILLIAMS COS INC	米ドル	3.3
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	2.6
ONEOK INC	米ドル	2.6
MICROSOFT CORP	米ドル	2.6
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	米ドル	2.5
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	米ドル	2.5
APPLE INC	米ドル	2.4
組入銘柄数		66

■ 1万口当たりの費用明細

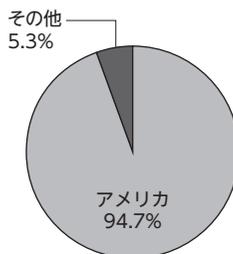
2025.2.21~2025.8.20

項目	金額
信託報酬	43円
(投信会社)	(41)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	3
(株式)	(2)
(投資証券)	(1)
(MLP)	(1)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
その他費用	△ 0
(保管費用)	(1)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他1)	(△ 3)
(その他2)	(2)
合計	46

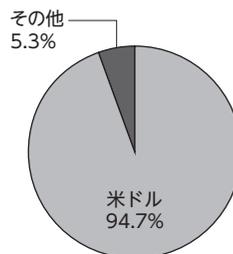
■ 資産別配分



■ 国別配分



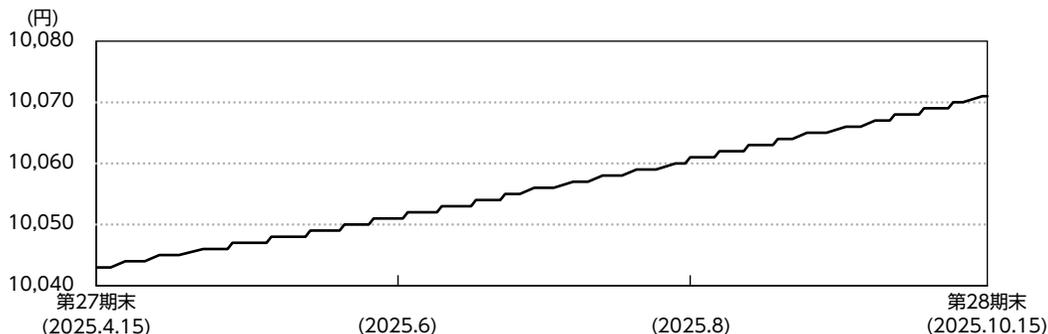
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書 (全体版) の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2025年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



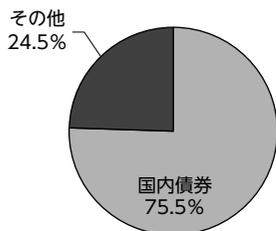
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.2%
第752回 東京都公募公債	円	9.7%
第158回 共同発行市場公募地方債	円	8.8%
第756回 東京都公募公債	円	8.8%
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	8.8%
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	8.8%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.7%
令和2年度第3回 仙台市公募公債 (5年)	円	4.4%
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	4.2%
組入銘柄数		9

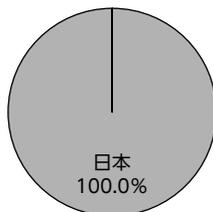
■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2025年4月16日～2025年10月15日) における費用はありません。

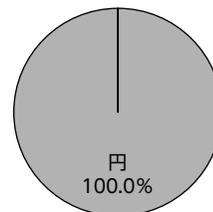
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2025年10月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンブルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
121期(2023年7月28日)	7,068	50	0.7	15,908	98.6	0.0	67,664
122期(2023年8月28日)	7,217	50	2.8	16,107	97.8	0.0	69,069
123期(2023年9月28日)	7,166	50	△0.0	16,106	98.7	0.0	68,198
124期(2023年10月30日)	6,958	50	△2.2	15,948	98.7	0.0	66,159
125期(2023年11月28日)	7,363	50	6.5	16,403	99.5	0.0	69,681
126期(2023年12月28日)	7,365	50	0.7	16,455	99.4	0.0	69,269
127期(2024年1月29日)	7,694	50	5.1	16,834	99.3	0.0	72,471
128期(2024年2月28日)	7,924	50	3.6	17,114	99.4	0.0	74,690
129期(2024年3月28日)	8,194	50	4.0	17,434	99.2	0.0	77,414
130期(2024年4月30日)	8,274	50	1.6	17,564	99.4	0.0	78,376
131期(2024年5月28日)	8,433	50	2.5	17,773	99.3	0.0	80,973
132期(2024年6月28日)	8,787	50	4.8	18,177	99.3	0.0	84,903
133期(2024年7月29日)	8,553	50	△2.1	17,993	99.0	0.0	84,102
134期(2024年8月28日)	8,138	50	△4.3	17,628	98.9	0.0	83,180
135期(2024年9月30日)	8,183	50	1.2	17,723	98.6	0.0	89,590
136期(2024年10月28日)	8,862	50	8.9	18,452	99.5	0.0	99,569
137期(2024年11月28日)	9,111	50	3.4	18,751	98.7	0.0	105,563
138期(2024年12月30日)	9,177	50	1.3	18,867	99.5	0.0	107,638
139期(2025年1月28日)	9,070	50	△0.6	18,810	99.1	0.0	107,433
140期(2025年2月28日)	8,507	50	△5.7	18,297	99.2	0.0	102,299
141期(2025年3月28日)	8,396	50	△0.7	18,236	98.6	0.0	104,238
142期(2025年4月28日)	7,555	50	△9.4	17,445	98.8	0.0	96,571
143期(2025年5月28日)	7,712	50	2.7	17,652	99.5	0.0	99,646
144期(2025年6月30日)	8,017	50	4.6	18,007	99.5	0.0	104,677
145期(2025年7月28日)	8,359	50	4.9	18,399	99.3	0.0	110,173
146期(2025年8月28日)	8,248	50	△0.7	18,338	99.2	0.0	109,877
147期(2025年9月29日)	8,390	50	2.3	18,530	99.3	0.0	111,971
148期(2025年10月28日)	8,609	50	3.2	18,799	99.5	0.0	114,148
149期(2025年11月28日)	8,678	50	1.4	18,918	99.3	0.0	114,898
150期(2025年12月29日)	8,745	50	1.3	19,035	99.3	0.0	114,949

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第145期	(期首)	円	%	%	%
	2025年6月30日	8,017	—	99.5	0.0
第146期	(期末)				
	2025年7月28日	8,409	4.9	99.3	0.0
第146期	(期首)				
	2025年7月28日	8,359	—	99.3	0.0
	7月末	8,391	0.4	98.8	0.0
第147期	(期末)				
	2025年8月28日	8,298	△0.7	99.2	0.0
第147期	(期首)				
	2025年8月28日	8,248	—	99.2	0.0
	8月末	8,244	△0.0	99.0	0.0
第148期	(期末)				
	2025年9月29日	8,440	2.3	99.3	0.0
第148期	(期首)				
	2025年9月29日	8,390	—	99.3	0.0
	9月末	8,368	△0.3	99.3	0.0
第149期	(期末)				
	2025年10月28日	8,659	3.2	99.5	0.0
第149期	(期首)				
	2025年10月28日	8,609	—	99.5	0.0
	10月末	8,541	△0.8	99.6	0.0
第150期	(期末)				
	2025年11月28日	8,728	1.4	99.3	0.0
第150期	(期首)				
	2025年11月28日	8,678	—	99.3	0.0
第150期	(期末)				
	2025年12月29日	8,795	1.3	99.3	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年7月1日～2025年12月29日

(1) 投資信託証券

	第145期～第150期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	2,235,542	3,181,350	3,201,818	4,666,960

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第145期～第150期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年7月1日～2025年12月29日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年12月29日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第144期末	第150期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	77,014,009	76,047,733	114,147,648	99.3
合計	77,014,009	76,047,733	114,147,648	99.3

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第144期末	第150期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,609,541千口です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成 2025年12月29日現在

項目	第150期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	114,147,648	98.5
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,769,893	1.5
投資信託財産総額	115,917,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年7月28日)	(2025年8月28日)	(2025年9月29日)	(2025年10月28日)	(2025年11月28日)	(2025年12月29日)現在
	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
(A)資産						
産	111,224,192,587円	111,032,377,527円	113,086,771,006円	115,263,282,215円	116,127,637,133円	115,917,551,724円
コール・ローン等	1,863,802,836	2,033,425,706	1,942,780,368	1,659,793,456	2,078,626,265	1,769,893,282
フランクリン・templton・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	109,360,379,710	108,998,941,775	111,143,980,587	113,603,478,703	114,049,000,807	114,147,648,375
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,041	10,046	10,051	10,056	10,061	10,067
(B)負債	1,050,322,613	1,154,883,637	1,115,072,481	1,114,891,306	1,229,276,957	967,637,088
未払収益分配金	659,023,650	666,115,136	667,313,290	662,949,235	662,038,341	657,222,281
未払解約金	285,480,048	369,757,613	323,352,928	337,546,758	444,891,733	185,907,635
未払信託報酬	105,705,863	118,884,127	124,274,075	114,274,095	122,217,246	124,375,676
その他未払費用	113,052	126,761	132,188	121,218	129,637	131,496
(C)純資産総額(A-B)	110,173,869,974	109,877,493,890	111,971,698,525	114,148,390,909	114,898,360,176	114,949,914,636
元本	131,804,730,165	133,223,027,346	133,462,658,186	132,589,847,135	132,407,668,314	131,444,456,386
次期繰越損益金	△ 21,630,860,191	△ 23,345,533,456	△ 21,490,959,661	△ 18,441,456,226	△ 17,509,308,138	△ 16,494,541,750
(D)受益権総口数	131,804,730,165□	133,223,027,346□	133,462,658,186□	132,589,847,135□	132,407,668,314□	131,444,456,386□
1万口当たり基準価額(C/D)	8,359円	8,248円	8,390円	8,609円	8,678円	8,745円

(注1) 当作成期首元本額 130,577,646,500円
 当作成期中追加設定元本額 14,801,834,194円
 当作成期中一部解約元本額 13,935,024,308円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は16,494,541,750円です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

損益の状況

(第145期 2025年7月1日～2025年7月28日) (第148期 2025年9月30日～2025年10月28日)
 (第146期 2025年7月29日～2025年8月28日) (第149期 2025年10月29日～2025年11月28日)
 (第147期 2025年8月29日～2025年9月29日) (第150期 2025年11月29日～2025年12月29日)

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(A)配当等収益	462,978,093円	466,343,509円	469,140,593円	465,942,755円	461,547,705円	458,946,370円
受取配当金	462,573,185	465,883,100	468,646,236	465,572,615	461,180,277	458,459,959
受取利息	404,908	460,409	494,357	370,140	367,428	486,411
(B)有価証券売買損益	4,758,104,745	△ 1,143,418,659	2,212,027,328	3,209,531,241	1,250,091,272	1,205,943,539
売買益	4,789,428,341	16,659,865	2,223,630,323	3,227,719,027	1,260,068,334	1,214,808,300
売買損	△ 31,323,596	△ 1,160,078,524	△ 11,602,995	△ 18,187,786	△ 9,977,062	△ 8,864,761
(C)信託報酬等	△ 105,818,915	△ 119,010,888	△ 124,406,263	△ 114,395,313	△ 122,346,883	△ 124,507,172
(D)当期損益金(A+B+C)	5,115,263,923	△ 796,086,038	2,556,761,658	3,561,078,683	1,589,292,094	1,540,382,737
(E)前期繰越損益金	8,706,329,021	12,983,349,582	11,322,327,423	12,966,879,821	15,553,989,900	16,096,020,640
(分配準備積立金)	(19,868,679,374)	(19,395,515,634)	(18,747,525,063)	(18,184,150,527)	(17,620,301,154)	(16,980,424,286)
(繰越欠損金)	(△11,162,350,353)	(△ 6,412,166,052)	(△ 7,425,197,640)	(△ 5,217,270,706)	(△ 2,066,311,254)	(△ 884,403,646)
(F)追加信託差損益金*	△34,793,429,485	△34,866,681,864	△34,702,735,452	△34,306,465,495	△33,990,551,791	△33,473,722,846
(配当等相当額)	(37,944,114,483)	(38,834,582,766)	(39,268,351,958)	(39,235,339,626)	(39,511,149,523)	(39,504,924,930)
(売買損益相当額)	(△72,737,543,968)	(△73,701,264,630)	(△73,971,087,410)	(△73,541,805,121)	(△73,501,701,314)	(△72,978,647,776)
(G)合計(D+E+F)	△20,971,836,541	△22,679,418,320	△20,823,646,371	△17,778,506,991	△16,847,269,797	△15,837,319,469
(H)収益分配金	△ 659,023,650	△ 666,115,136	△ 667,313,290	△ 662,949,235	△ 662,038,341	△ 657,222,281
次期繰越損益金(G+H)	△21,630,860,191	△23,345,533,456	△21,490,959,661	△18,441,456,226	△17,509,308,138	△16,494,541,750
追加信託差損益金	△34,793,429,485	△34,866,681,864	△34,702,735,452	△34,306,465,495	△33,990,551,791	△33,473,722,846
(配当等相当額)	(37,944,114,483)	(38,834,582,766)	(39,268,351,958)	(39,235,339,626)	(39,511,149,523)	(39,504,924,930)
(売買損益相当額)	(△72,737,543,968)	(△73,701,264,630)	(△73,971,087,410)	(△73,541,805,121)	(△73,501,701,314)	(△72,978,647,776)
分配準備積立金	19,663,247,679	19,076,733,119	18,527,581,270	17,972,638,721	17,386,813,564	16,979,181,096
繰越欠損金	△ 6,500,678,385	△ 7,555,584,711	△ 5,315,805,479	△ 2,107,629,452	△ 905,569,911	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(a) 経費控除後の配当等収益	453,591,955円	347,332,621円	447,369,497円	451,437,429円	428,550,751円	424,619,743円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	231,359,348円
(c) 信託約款に定める収益調整金	37,944,114,483円	38,834,582,766円	39,268,351,958円	39,235,339,626円	39,511,149,523円	39,504,924,930円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	19,868,679,374円	19,395,515,634円	18,747,525,063円	18,184,150,527円	17,620,301,154円	16,980,424,286円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	58,266,385,812円	58,577,431,021円	58,463,246,518円	57,870,927,582円	57,560,001,428円	57,141,328,307円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,420.66円	4,396.94円	4,380.49円	4,364.66円	4,347.18円	4,347.18円
(g) 分配金	659,023,650円	666,115,136円	667,313,290円	662,949,235円	662,038,341円	657,222,281円
(h) 分配金 (1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
21期(2023年12月28日)	25,022	0	8.5	25,022	99.6	0.0	12,149
22期(2024年6月28日)	30,999	0	23.9	30,999	99.5	0.0	14,028
23期(2024年12月30日)	33,531	0	8.2	33,531	100.7	0.0	16,959
24期(2025年6月30日)	30,362	0	△ 9.5	30,362	99.9	0.0	15,993
25期(2025年12月29日)	34,340	0	13.1	34,340	99.4	0.0	15,251

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年6月30日	30,362	—	99.9	0.0
7月末	31,983	5.3	99.8	0.0
8月末	31,608	4.1	99.6	0.0
9月末	32,281	6.3	99.4	0.0
10月末	33,144	9.2	100.8	0.0
11月末	33,879	11.6	100.0	0.0
(期末)2025年12月29日	34,340	13.1	99.4	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年7月1日～2025年12月29日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	88,551	127,060	1,803,556	2,600,220

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年7月1日～2025年12月29日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年12月29日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	11,817,269	10,102,264	15,163,499	99.4
合計	11,817,269	10,102,264	15,163,499	99.4

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,609,541千口です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）

投資信託財産の構成

2025年12月29日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	15,163,499	98.1
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	292,404	1.9
投資信託財産総額	15,455,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	15,455,913,671円
コール・ローン等	292,404,581
フランクリン・テンプレートン・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	15,163,499,023
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,067
(B) 負債	204,198,581
未払解約金	102,735,610
未払信託報酬	101,233,191
その他未払費用	229,780
(C) 純資産総額（A - B）	15,251,715,090
元本	4,441,398,069
次期繰越損益金	10,810,317,021
(D) 受益権総口数	4,441,398,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,340円

(注) 期首元本額 5,267,643,195円
 期中追加設定元本額 332,977,351円
 期中一部解約元本額 1,159,222,477円

損益の状況

当期（2025年7月1日～2025年12月29日）

項目	当期
(A) 配当等収益	363,248,191円
受取配当金	362,941,637
受取利息	306,554
(B) 有価証券売買損益	1,455,879,837
売買益	1,651,291,166
売買損	△ 195,411,329
(C) 信託報酬等	△ 101,462,971
(D) 当期損益金（A + B + C）	1,717,665,057
(E) 前期繰越損益金	1,952,575,852
（分配準備積立金）	（ 3,251,216,561）
（繰越欠損金）	（△ 1,298,640,709）
(F) 追加信託差損益金*	7,140,076,112
（配当等相当額）	（ 9,727,839,841）
（売買損益相当額）	（△ 2,587,763,729）
(G) 合計（D + E + F）	10,810,317,021
次期繰越損益金（G）	10,810,317,021
追加信託差損益金	7,140,076,112
（配当等相当額）	（ 9,727,839,841）
（売買損益相当額）	（△ 2,587,763,729）
分配準備積立金	3,670,240,909

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	342,986,036円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	76,038,312円
(c) 信託約款に定める収益調整金	9,727,839,841円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	3,251,216,561円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	13,398,080,750円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	30,166.36円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nakkfu1/main.html>

■ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nakkfu2/main.html>

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2013年7月10日～2028年6月28日		2013年7月10日～2044年6月28日
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよびリートを含む投資信託証券	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		



◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年3月8日～2045年2月20日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株マザーファンド	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

フランクリン・テンプレトン・
アメリカ高配当株ファンド
(毎月分配型) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第145期 決算日 2025年3月21日

第146期 決算日 2025年4月21日

第147期 決算日 2025年5月20日

第148期 決算日 2025年6月20日

第149期 決算日 2025年7月22日

第150期 決算日 2025年8月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」は、2025年8月20日に第150期の決算を行いましたので、第145期、第146期、第147期、第148期、第149期、第150期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
121期(2023年3月20日)	9,731	60	△ 6.3	69.4	6.4	17.3	69,616	
122期(2023年4月20日)	10,392	60	7.4	69.6	6.7	17.3	76,312	
123期(2023年5月22日)	10,382	60	0.5	68.1	7.6	17.9	76,515	
124期(2023年6月20日)	11,165	60	8.1	70.7	8.3	17.2	82,558	
125期(2023年7月20日)	11,201	60	0.9	69.7	9.5	17.6	82,183	
126期(2023年8月21日)	11,302	60	1.4	70.5	9.0	18.5	80,990	
127期(2023年9月20日)	11,655	60	3.7	71.1	8.9	19.3	82,306	
128期(2023年10月20日)	11,481	60	△ 1.0	74.3	8.0	15.9	80,064	
129期(2023年11月20日)	11,836	60	3.6	72.9	10.4	15.3	81,572	
130期(2023年12月20日)	11,931	60	1.3	69.8	13.9	14.4	82,094	
131期(2024年1月22日)	12,246	60	3.1	69.8	14.3	14.7	83,504	
132期(2024年2月20日)	12,667	60	3.9	70.5	13.5	14.6	86,253	
133期(2024年3月21日)	13,076	60	3.7	71.5	12.2	14.4	88,834	
134期(2024年4月22日)	12,967	60	△ 0.4	72.9	9.1	14.9	88,120	
135期(2024年5月20日)	13,808	60	6.9	75.6	8.7	13.9	94,828	
136期(2024年6月20日)	14,070	60	2.3	75.7	8.4	13.4	97,279	
137期(2024年7月22日)	14,377	60	2.6	73.9	11.0	13.8	99,501	
138期(2024年8月20日)	13,470	60	△ 5.9	70.9	13.2	13.1	95,583	
139期(2024年9月20日)	13,473	60	0.5	69.6	13.8	12.9	101,955	
140期(2024年10月21日)	14,462	60	7.8	70.4	13.3	12.3	113,582	
141期(2024年11月20日)	15,073	60	4.6	70.8	12.4	12.7	120,536	
142期(2024年12月20日)	14,872	60	△ 0.9	73.2	11.3	12.8	121,226	
143期(2025年1月20日)	15,214	60	2.7	73.2	10.4	13.6	123,634	
144期(2025年2月20日)	14,733	60	△ 2.8	72.2	9.6	13.3	121,442	
145期(2025年3月21日)	13,884	60	△ 5.4	71.5	10.7	13.0	116,924	
146期(2025年4月21日)	12,303	60	△11.0	72.2	11.7	8.3	106,921	
147期(2025年5月20日)	13,191	60	7.7	79.1	10.8	6.2	116,264	
148期(2025年6月20日)	13,303	60	1.3	80.0	10.3	6.0	118,675	
149期(2025年7月22日)	13,936	60	5.2	81.0	9.9	5.7	123,718	
150期(2025年8月20日)	13,899	60	0.2	80.9	9.6	5.6	124,153	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第145期	(期 首) 2025年 2月20日	円 14,733	% -	% 72.2	% 9.6	% 13.3	
	2月末	14,192	△ 3.7	71.3	10.1	13.0	
	(期 末) 2025年 3月21日	13,944	△ 5.4	71.5	10.7	13.0	
第146期	(期 首) 2025年 3月21日	13,884	-	71.5	10.7	13.0	
	3月末	13,768	△ 0.8	72.2	11.2	12.9	
	(期 末) 2025年 4月21日	12,363	△11.0	72.2	11.7	8.3	
第147期	(期 首) 2025年 4月21日	12,303	-	72.2	11.7	8.3	
	4月末	12,666	3.0	74.9	11.9	8.4	
	(期 末) 2025年 5月20日	13,251	7.7	79.1	10.8	6.2	
第148期	(期 首) 2025年 5月20日	13,191	-	79.1	10.8	6.2	
	5月末	12,906	△ 2.2	80.0	10.6	6.0	
	(期 末) 2025年 6月20日	13,363	1.3	80.0	10.3	6.0	
第149期	(期 首) 2025年 6月20日	13,303	-	80.0	10.3	6.0	
	6月末	13,520	1.6	80.4	9.9	5.9	
	(期 末) 2025年 7月22日	13,996	5.2	81.0	9.9	5.7	
第150期	(期 首) 2025年 7月22日	13,936	-	81.0	9.9	5.7	
	7月末	14,198	1.9	80.2	9.6	5.8	
	(期 末) 2025年 8月20日	13,959	0.2	80.9	9.6	5.6	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

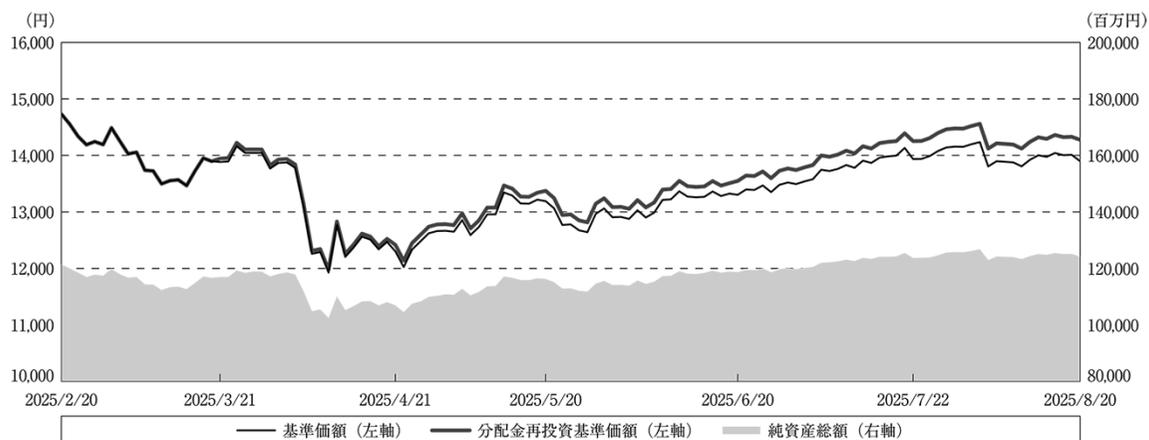
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年2月21日～2025年8月20日)



第145期首：14,733円

第150期末：13,899円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：△ 3.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

株式要因がマイナスとなり、米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、為替要因もマイナスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、カナダ、メキシコ、中国への関税発動を巡るトランプ米大統領の発言を受けて投資家のリスク選好姿勢が後退したため、株式市場は下落しました。さらにその後、米国が貿易相手国への広範な相互関税を発表すると、それに対する中国の報復措置を受けて貿易戦争が激化するとの懸念から、株式市場は一段と下落しました。

期の半ばは、米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、株式市場は上昇に転じました。その後も、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産へ資金シフトが進んだことから、株式市場は堅調に推移しました。

期の後半は、米国と日本、欧州連合（EU）との関税交渉での合意を受けて世界的にリスク選好の動きが広がったことや、米消費者物価指数（CPI）の伸びの鈍化によって米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が裏付けられたことなどが、株式市場の上昇要因となりました。

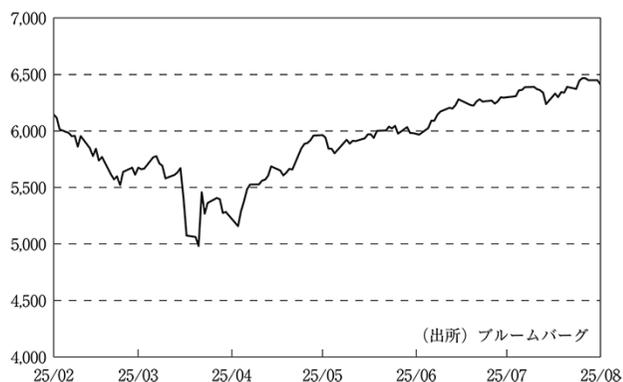
当作成期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、下落しました。

期の前半は、米関税政策を巡る貿易戦争激化の兆しを受けて、世界的なリセッション（景気後退）を招くとの懸念が広がったことを背景に、原油先物価格が下落したため、MLP市場も下落しました。しかし、その後は米政権が相互関税の一部を90日間停止すると発表したことから、世界経済への影響を懸念する投資家に安心感が広がったため、MLP市場は上昇に転じました。

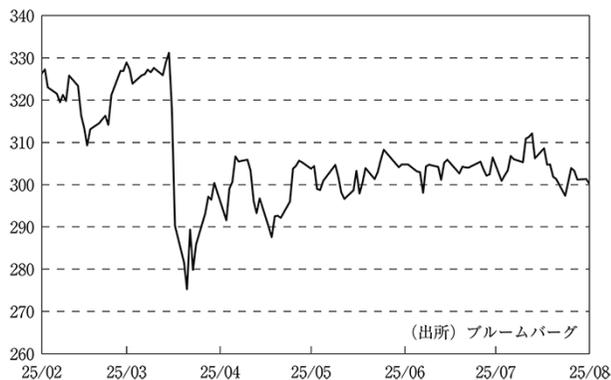
期の半ばは、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成するOPECプラスによる原油増産への警戒感から原油先物価格が下落したため、MLP市場も一時下落しました。しかし、その後は米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、リスク資産への資金シフトが起こると、MLP市場は再び上昇に転じました。

期の後半は、米国とEUの関税合意を受けた世界的なリスク選好の動きや、米国による対ロシア経済制裁発動が前倒しになる可能性を受けた原油高を背景に、MLP市場は堅調に推移しました。しかし、その後はOPECプラスによる原油増産の決定を受けて原油先物価格が下落したことや、低調な米

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



雇用統計を受けた景気減速とエネルギー需要の鈍化懸念が強まったことを背景に、MLP市場は下落に転じました。

当作成期のリート市場は、下落しました。

期の前半は、トランプ米大統領が全ての輸入品に一律10%の基本関税を課した上で、更に相互関税を上乗せすると発表したことを受けて、貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったことから米国株式市場が下落すると、リート市場も下落しました。しかし、その後は米政権が相互関税の一部を90日間停止すると発表したことから、世界経済への影響を懸念する投資家に安心感が広がったため、リート市場は上昇に転じました。

期の半ばは、米国の財政懸念による米国国債利回りの急上昇を受け、リート市場は一時下落しました。しかし、その後は米国がEUへの高関税発動期限の延期を表明したことや、米消費者信頼感指数が改善に転じたことで市場のリスク選好が強まるなか、リート市場は上昇しました。

期の後半は、米国の関税政策によるインフレ懸念を受けて米国国債の利回りが上昇したことや、低調な米雇用統計を受けて景気減速の懸念が強まったことが下押し要因となり、リート市場は軟調に推移しました。

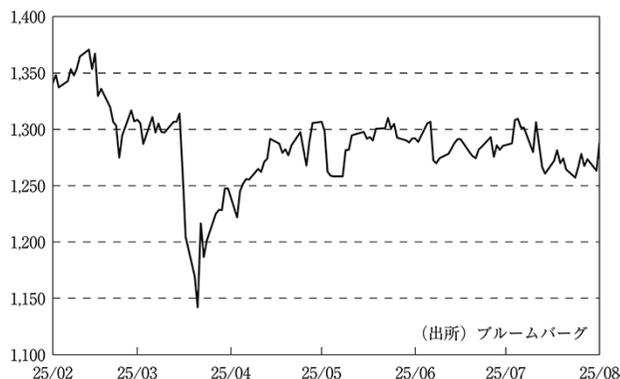
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、トランプ米大統領による貿易相手国への広範な相互関税の発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、安全資産とされる日本円が買われたことから、米ドル・円相場は大幅に下落しました。

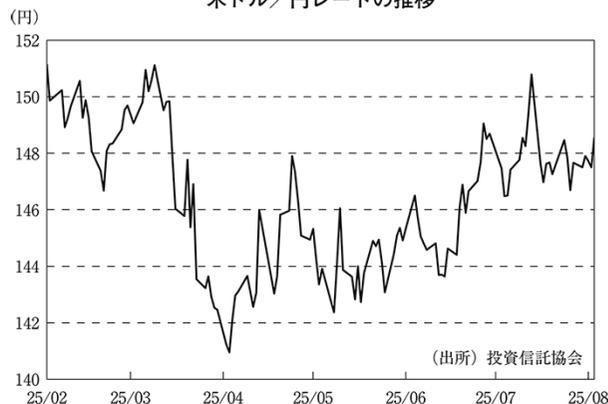
期の半ばは、米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、投資家のリスク回避姿勢が和らぐと、米ドル高・円安に転じました。またその後、米中が相互関税の一時的な引き下げに合意したことも、米ドル・円相場の支援材料となりました。一方で、米CPIの伸びが市場予想を下回ったことなどが、米ドル・円相場の下押し要因となりました。

期の後半は、米国と日本やEUの関税交渉の合意を受けて投資家のリスク選好度が高まったほか、FRBが2025年7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でトランプ米大統領からの政治的圧力に応じず政策金利を据え置いたことを受けて、米ドル高・円安が進みました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月21日～2025年8月20日)

当ファンドは、主に「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

分配金

(2025年2月21日～2025年8月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日	2025年6月21日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.430%	60 0.485%	60 0.453%	60 0.449%	60 0.429%	60 0.430%
当期の収益	33	14	31	60	24	21
当期の収益以外	26	45	28	—	35	38
翌期繰越分配対象額	9,171	9,126	9,097	9,140	9,104	9,066

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2025年8月20日)

項 目	第145期～第150期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.316	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.300)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.013)	
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.004)	
（ M L P ）	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ M L P ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	△ 0	△ 0.002	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 1 ）	(△ 3)	(△ 0.023)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等（△の場合 は、未払費用の組戻し）
（ そ の 他 2 ）	(2)	(0.016)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	46	0.338	
作成期間の平均基準価額は、13,541円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2025年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第145期～第150期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	2,769,000 千口	11,727,650 千円	1,403,201 千口	6,036,156 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年2月21日～2025年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第145期～第150期	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	112,316,290千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	158,075,083千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2025年8月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年2月21日～2025年8月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第144期末		第150期末	
	口	数	口	数
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド		千口		千口
	26,346	694	27,712	492
				千円
				124,753,328

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項目	第150期末	
	評価額	比率
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド	千円	%
	124,753,328	100.0
投資信託財産総額	124,753,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(221,513,482千円)の投資信託財産総額(223,300,868千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=147.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
	2025年3月21日現在	2025年4月21日現在	2025年5月20日現在	2025年6月20日現在	2025年7月22日現在	2025年8月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	117,528,884,049	107,504,044,907	116,850,518,490	119,273,545,106	124,319,283,854	124,753,328,734
フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド(信託)	117,489,224,050	107,504,044,907	116,850,518,490	119,273,545,106	124,319,283,854	124,753,328,734
未収入金	39,659,999	-	-	-	-	-
(B) 負債	604,280,221	582,597,940	585,989,646	598,252,153	601,176,882	599,509,204
未払収益分配金	505,274,566	521,431,494	528,828,059	535,269,001	532,674,379	535,938,998
未払解約金	39,659,999	-	-	-	-	-
未払信託報酬	59,050,472	60,858,247	56,873,542	62,656,849	68,146,943	63,248,237
その他未払費用	295,184	308,199	288,045	326,303	355,560	321,969
(C) 純資産総額(A-B)	116,924,603,828	106,921,446,967	116,264,528,844	118,675,292,953	123,718,106,972	124,153,819,530
元本	84,212,427,689	86,905,249,050	88,138,009,904	89,211,500,177	88,779,063,259	89,323,166,471
次期繰越損益金	32,712,176,139	20,016,197,917	28,126,518,940	29,463,792,776	34,939,043,713	34,830,653,059
(D) 受益権総口数	84,212,427,689口	86,905,249,050口	88,138,009,904口	89,211,500,177口	88,779,063,259口	89,323,166,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,884円	12,303円	13,191円	13,303円	13,936円	13,899円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

82,428,502,224円

当作成期中追加設定元本額

8,780,047,187円

当作成期中一部解約元本額

1,885,382,940円

作成期末における1口当たりの純資産額は1,3899円です。

○損益の状況

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2025年2月21日～ 2025年3月21日	2025年3月22日～ 2025年4月21日	2025年4月22日～ 2025年5月20日	2025年5月21日～ 2025年6月20日	2025年6月21日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月20日
(A) 有価証券売買損益	△ 6,425,827,044	△12,964,872,859	8,354,619,739	1,608,647,896	6,208,374,785	269,875,476
売買益	16,287,489	7,293	8,355,881,521	1,616,828,577	6,230,687,878	273,163,688
売買損	△ 6,442,114,533	△12,964,880,152	△ 1,261,782	△ 8,180,681	△ 22,313,093	△ 3,288,212
(B) 信託報酬等	△ 59,345,656	△ 61,166,446	△ 57,161,587	△ 62,983,152	△ 68,502,503	△ 63,570,206
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,485,172,700	△13,026,039,305	8,297,458,152	1,545,664,744	6,139,872,282	206,305,270
(D) 前期繰越損益金	37,596,488,937	30,591,903,822	16,966,381,962	24,701,279,184	25,516,327,325	31,004,951,814
(E) 追加信託差損益金	2,106,134,468	2,971,764,894	3,391,506,885	3,752,117,849	3,815,518,485	4,155,334,973
(配当等相当額)	(36,112,559,619)	(38,607,415,972)	(39,922,475,068)	(40,956,158,014)	(40,878,090,265)	(41,526,204,828)
(売買損益相当額)	(△34,006,425,151)	(△35,635,651,078)	(△36,530,968,183)	(△37,204,040,165)	(△37,062,571,780)	(△37,370,869,855)
(F) 計(C+D+E)	33,217,450,705	20,537,629,411	28,655,346,999	29,999,061,777	35,471,718,992	35,366,592,057
(G) 収益分配金	△ 505,274,566	△ 521,431,494	△ 528,828,059	△ 535,269,001	△ 532,674,379	△ 535,938,998
次期繰越損益金(F+G)	32,712,176,139	20,016,197,917	28,126,518,940	29,463,792,776	34,939,043,713	34,830,653,059
追加信託差損益金	2,106,134,468	2,971,764,894	3,391,506,885	3,752,117,849	3,815,518,485	4,155,334,973
(配当等相当額)	(36,118,782,896)	(38,611,054,014)	(39,924,627,807)	(40,965,068,757)	(40,878,613,781)	(41,527,810,407)
(売買損益相当額)	(△34,012,648,428)	(△35,639,289,120)	(△36,533,120,922)	(△37,212,950,908)	(△37,063,095,296)	(△37,372,475,434)
分配準備積立金	41,113,973,222	40,700,380,609	40,260,574,507	40,574,800,493	39,951,190,766	39,455,149,316
繰越損益金	△10,507,931,551	△23,655,947,586	△15,525,562,452	△14,863,125,566	△ 8,827,665,538	△ 8,779,831,230

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
(A) 配当等収益(費用控除後)	284,866,961	126,830,659	275,399,989	904,401,157	217,336,673	192,102,321
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	36,118,782,896	38,611,054,014	39,924,627,807	40,965,068,757	40,878,613,781	41,527,810,407
(D) 分配準備積立金	41,334,380,827	41,094,981,444	40,514,002,577	40,205,668,337	40,266,528,472	39,798,985,993
分配対象収益額(A+B+C+D)	77,738,030,684	79,832,866,117	80,714,030,373	82,075,138,251	81,362,478,926	81,518,898,721
(1万円当たり収益分配対象額)	(9,231)	(9,186)	(9,157)	(9,200)	(9,164)	(9,126)
収益分配金	505,274,566	521,431,494	528,828,059	535,269,001	532,674,379	535,938,998
(1万円当たり収益分配金)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)

○分配金のお知らせ

	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2025年8月20日現在)

<フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド全体(49,538,350千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第144期末		第150期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC	984	1,136	23,427	3,460,946		ヘルスケア
ALPHABET INC-CL A	649	1,092	22,027	3,254,073		コミュニケーション・サービス
AMGEN INC	240	240	7,103	1,049,406		ヘルスケア
AMPHENOL CORP-CL A	—	684	7,531	1,112,650		情報技術
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	4,089	2,811	20,251	2,991,778		金融
APPLE INC	1,313	1,444	33,297	4,919,104		情報技術
ARES MANAGEMENT CORP	3,946	3,502	19,437	2,871,524		金融
ARES CAPITAL CORP	9,301	10,098	22,610	3,340,321		金融
ATMOS ENERGY CORP	—	467	7,759	1,146,297		公益事業
BANK OF AMERICA CORP	4,249	4,249	20,429	3,018,004		金融
BLACKSTONE INC	1,778	972	16,268	2,403,412		金融
BLUE OWL CAPITAL INC	13,135	6,508	12,255	1,810,483		金融
BOEING CO/THE	3,453	4,311	31,078	4,591,261		資本財・サービス
BROADCOM INC	2,117	826	24,370	3,600,250		情報技術
CHENIERE ENERGY INC	934	488	11,264	1,664,102		エネルギー
CITIGROUP INC	2,529	2,529	23,706	3,502,212		金融
COCA-COLA COMPANY	1,920	2,667	18,709	2,763,901		生活必需品
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,399	2,380	20,434	3,018,856		生活必需品
EMERSON ELECTRIC CO	1,636	1,709	22,499	3,323,912		資本財・サービス
META PLATFORMS INC-A	238	338	25,434	3,757,452		コミュニケーション・サービス
FREEMPORT-MCMORAN INC	—	4,737	19,639	2,901,358		素材
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	182	13,129	1,939,564		金融
HP ENTERPRISE CO	3,566	3,382	20,457	3,022,218		情報技術
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	829	474	10,273	1,517,700		資本財・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	638	979	17,468	2,580,568		金融
INTUIT INC	111	—	—	—		情報技術
JPMORGAN CHASE & CO	1,268	1,147	33,343	4,925,813		金融
JOHNSON & JOHNSON	1,345	475	8,452	1,248,704		ヘルスケア
KKR & CO INC	—	3,285	17,962	2,653,671		金融
KINDER MORGAN INC	8,351	3,580	9,451	1,396,225		エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	445	788	21,467	3,171,355		資本財・サービス
LENNAR CORP-A	962	2,324	31,199	4,609,131		一般消費財・サービス
ELI LILLY AND COMPANY	110	96	6,804	1,005,297		ヘルスケア
LOCKHEED MARTIN CORP	289	251	11,100	1,639,844		資本財・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	6,999	50,441	7,451,766		情報技術
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	1,645	3,011	20,790	3,071,447		生活必需品
MCKESSON CORP	257	338	22,879	3,379,997		ヘルスケア
MERCK & CO. INC.	1,551	2,389	20,295	2,998,261		ヘルスケア
METLIFE INC	1,933	2,346	18,467	2,728,235		金融
MICROSOFT CORP	841	432	22,053	3,257,988		情報技術
NEXTERA ENERGY INC	4,608	9,113	40,128	5,928,131		公益事業
NORTHROP GRUMMAN CORP	187	414	24,274	3,586,001		資本財・サービス
ONEOK INC	3,568	2,873	21,119	3,119,917		エネルギー
ORACLE CORP	1,454	1,433	33,640	4,969,644		情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	1,411	1,308	11,592	1,712,499		資本財・サービス

銘	柄	第144期末		第150期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PPL CORP		6,247	9,825	36,088	5,331,285	公益事業
PEPSICO INC		—	1,419	21,591	3,189,712	生活必需品
PROCTER & GAMBLE CO/THE		936	1,151	18,246	2,695,542	生活必需品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP		673	1,369	11,583	1,711,280	公益事業
QUALCOMM INC		1,392	1,752	27,387	4,046,001	情報技術
SALESFORCE INC		674	1,015	24,982	3,690,705	情報技術
SCHWAB (CHARLES) CORP		2,046	1,754	16,801	2,482,124	金融
SHIFT4 PAYMENTS INC		—	2,143	22,796	3,367,762	金融
QXO INC		—	4,070	23,601	3,486,625	資本財・サービス
T-MOBILE US INC		830	888	22,930	3,387,515	コミュニケーション・サービス
UNION PACIFIC CORP		916	1,224	27,399	4,047,796	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		99	—	—	—	ヘルスケア
VERIZON COMMUNICATIONS INC		—	4,691	21,081	3,114,348	コミュニケーション・サービス
WALMART INC		—	1,844	18,677	2,759,282	生活必需品
WILLIAMS COS INC		7,788	4,546	25,718	3,799,365	エネルギー
合 計		株 数	・ 金 額			
		銘 柄 数 < 比 率 >				
		49	110,900	58	138,521	1,215,221
						179,524,650
						<80.5%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第144期末		第150期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	—	830	6,098	900,981	0.4%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	756	756	5,924	875,213	0.4%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	4,681	5,431	19,000	2,806,898	1.3%
AMERICAN TOWER CORP	824	824	17,032	2,516,273	1.1%
DIGITAL REALTY TRUST INC	522	418	6,968	1,029,474	0.5%
EQUINIX INC	192	79	6,169	911,477	0.4%
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,870	4,301	26,121	3,858,883	1.7%
EQUITY RESIDENTIAL	1,398	1,613	10,399	1,536,264	0.7%
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	2,687	—	—	—	—
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,458	2,458	1,732	255,999	0.1%
LINEAGE INC	2,352	2,232	8,935	1,320,107	0.6%
PROLOGIS INC	576	576	6,380	942,582	0.4%
VICI PROPERTIES INC	—	8,959	29,089	4,297,446	1.9%
合計	口数・金額	28,481	143,854	21,251,602	
	銘柄数<比率>	11	12	<9.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	第144期末		第150期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	
CROSSAMERICA PARTNERS LP	2,662	2,662	5,451	805,278	
ENERGY TRANSFER LP	30,961	16,179	28,071	4,147,023	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	13,752	6,100	19,161	2,830,781	
MPLX LP	4,488	1,188	5,900	871,623	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	15,412	9,784	18,414	2,720,358	
SUNOCO LP	1,393	1,393	7,218	1,066,439	
合計	口数・金額	37,309	84,217	12,441,505	
	銘柄数<比率>	6	6	<5.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第12期 決算日 2025年2月20日

(計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2013年3月8日設定）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	MLP(※)組入比率	純資産額
		期騰	落中率					
	円		%	%	%	%	%	百万円
8期(2021年2月22日)	18,368	△	5.3	73.4		7.2	16.5	100,889
9期(2022年2月21日)	24,242		32.0	72.8		7.3	17.8	79,904
10期(2023年2月20日)	28,911		19.3	68.6		6.7	17.4	111,466
11期(2024年2月20日)	37,594		30.0	70.1		13.4	14.5	129,315
12期(2025年2月20日)	46,307		23.2	71.9		9.5	13.2	205,990

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	MLP(※)組入比率
		騰落	率				
(期首)	円		%	%	%	%	%
2024年2月20日	37,594	—		70.1		13.4	14.5
2月末	37,999		1.1	70.7		13.6	14.1
3月末	39,693		5.6	71.9		11.7	14.4
4月末	40,301		7.2	74.9		8.5	14.7
5月末	40,931		8.9	75.6		8.6	13.8
6月末	43,459		15.6	75.7		8.5	13.9
7月末	42,222		12.3	74.0		11.0	13.6
8月末	40,966		9.0	71.3		13.2	12.7
9月末	41,384		10.1	69.5		13.8	12.9
10月末	45,261		20.4	70.9		13.2	12.3
11月末	46,477		23.6	70.5		12.7	13.2
12月末	47,471		26.3	73.4		11.2	12.9
2025年1月末	47,392		26.1	70.1		10.1	13.6
(期末)							
2025年2月20日	46,307		23.2	71.9		9.5	13.2

(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年2月21日～2025年2月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因がプラスとなり、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、堅調な米国経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が後退し、株価は下落しました。しかし、その後は米国雇用統計で雇用者数の増勢が市場予想よりも鈍化したほか、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことでFRBの利下げ期待が高まり、株価は上昇しました。

期の半ばは、バイデン米政権が中国に対して厳しい貿易制限を検討しているとの報道を受け、米中貿易摩擦の激化懸念が強まったほか、一部の大型ハイテク企業の決算が冴えなかったため、株価は下落しました。しかし、

その後は軟調な米国経済指標などを背景に2024年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げが実施されるとの期待が高まったことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の後半は、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、株式市場は上昇しました。しかし、その後はFRBが12月のFOMCで大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、株式市場は上値の重い展開となりました。

当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、米国国債利回りが低下したことや、中東諸国からの供給減と中国の需要増加見通しなどを材料に原油先物価格が上昇したことが、MLP市場の上昇要因となりました。一方、その後FRBの利下げ観測が後退したことなどが、MLP市場の上値を抑える要因となりました。

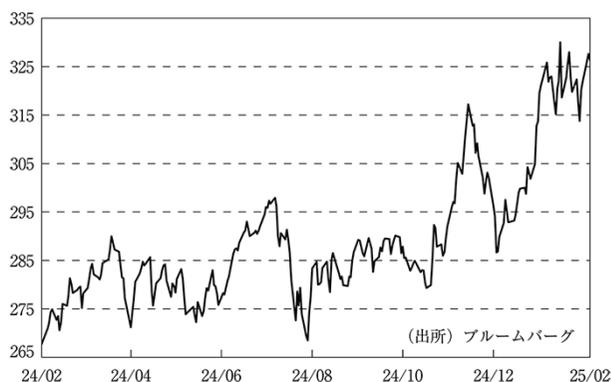
期の半ばは、中東情勢を巡る供給リスクへの警戒感等から原油先物価格が高値圏で推移し、米国株式市場も高水準を維持する中、MLP市場は上昇しました。しかし、その後は米国

株式市場が冴えない動きとなったことに加え、イスラエルとイスラム組織ハマスとの停戦に向けた交渉が進み、中東を巡る緊張が緩和するとの見方を一因に原油先物価格が下落したことから、MLP市場は下落しました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



期の後半は、トランプ氏が米大統領選挙で勝利すると、市場では減税や規制緩和への期待が高まり、投資家のリスク選好色が強まったため、株式市場とともにMLP市場も上昇しました。その後はFRBが2025年の利下げペース鈍化を示唆したため、MLP市場は一時下落したものの、原油先物価格が上昇したことや再度FRBの利下げ期待が高まったことから、MLP市場は上昇しました。

当期のリート市場は、上昇しました。

期の前半は、FRBの利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が市場で広まり、リート市場は下落しました。しかし、その後は米国雇用統計やCPIの結果を受けてFRBの利下げ期待が高まり、米国国債利回りが低下したことから、リート市場は底堅い動きとなりました。

期の半ばは、軟調な米国経済指標やパウエルFRB議長の発言を背景にFRBの利下げ開始への期待が高まったため、リート市場は上昇しました。

期の後半は、米国の財政赤字が2024年11月の実績としては過去最高となったことが示され、米国の財政状況を巡る警戒感が強まったことに加え、FOMCにおける政策金利の見通しで2025年に見込む利下げ回数の減少が示されたことから、米国国債利回りが上昇し、リート市場は下落しました。しかし、その後は米CPIのコア指数の伸びが市場予想を下回ったことや、ウォラーFRB理事が予想よりも速いペースでFRBが利下げする可能性が高まるとの見方を示したことから、米国国債利回りが低下するとリート市場は上昇しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀がマイナス金利の解除などを発表したものの、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、米ドル高・円安が進みました。また、その後も日銀が金融政策の正常化を慎重に進めようとしているのではないかと見方が市場で強まったことなどから、米ドル高・円安が継続しました。

期の半ばは、日本の政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入とみられる動きから米ドル安・円高が進行しました。その後も、日銀の追加利上げ観測およびFRBによる2024年9月の利下げ開始観測が米ドル売り・円買いの要因となりました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル/円レートの推移



期の後半は、米国で共和党が大統領職と上下両院を握る「トリプルレッド」の達成が確実となり、トランプ次期政権下でのインフレ高進などが改めて意識されたため、米ドル高・円安が進みました。また、FRBが利下げペースの鈍化を示唆したことも米ドル高・円安の要因となりましたが、日銀による利上げ継続観測が強まると、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券) (M L P)	円 13 (11) (2) (0)	% 0.031 (0.025) (0.005) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券) (M L P)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	61 (4) (19) (38)	0.143 (0.008) (0.046) (0.089)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む)
合 計	74	0.175	
期中の平均基準価額は、42,796円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 67,481 (2,899)	千米ドル 577,734 (-)	百株 42,326 (-)	千米ドル 342,921 (-)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	978	12,068	222	2,199
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,929	7,177	130	473
	AMERICAN TOWER CORP	216	4,995	95	1,846
	APARTMENT INCOME REIT CO	—	—	1,945	7,465
	BXP INC	—	—	841	5,322
	DIGITAL REALTY TRUST INC	63	951	500	7,183
	EQUINIX INC	89	7,447	54	4,450
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,098	7,851	299	2,048
	EQUITY RESIDENTIAL	1,398	9,802	—	—
	EXTRA SPACE STORAGE INC	—	—	935	12,745
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1,480	7,361	942	4,500
	LINEAGE INC	2,352	18,584	—	—
	PROLOGIS INC	82	1,040	634	6,762
MILLROSE PROPERTIES	—	—	481	1,140	
	(481)	(—)			
小 計	9,690	77,280	7,078	56,138	
	(481)	(—)			

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

外国	アメリカ	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		百口	千米ドル	百口	千米ドル
		10,693	25,812	1,318	5,720
		(—)	(—)	(—)	(1,645)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	139,120,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	113,613,402千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	614	—	—	—	ヘルスケア	
ABBVIE INC	787	984	19,423	2,935,456	ヘルスケア	
ALPHABET INC-CL A	—	649	12,038	1,819,374	コミュニケーション・サービス	
AMGEN INC	295	240	7,072	1,068,909	ヘルスケア	
AMPHENOL CORP-CL A	429	—	—	—	情報技術	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	3,869	4,089	34,573	5,225,044	金融	
APPLE INC	1,683	1,313	32,167	4,861,451	情報技術	
ARES MANAGEMENT CORP	—	3,946	22,939	3,466,880	金融	
ARES CAPITAL CORP	5,546	9,301	21,831	3,299,332	金融	
BANK OF AMERICA CORP	—	4,249	19,549	2,954,538	金融	
BLACKSTONE INC	2,778	1,778	29,674	4,484,672	金融	
BLUE OWL CAPITAL INC	10,623	13,135	31,511	4,762,389	金融	
BOEING CO/THE	—	3,453	21,844	3,301,382	資本財・サービス	
BROADCOM INC	212	2,117	48,430	7,319,317	情報技術	
CME GROUP INC	187	—	—	—	金融	
CHENIERE ENERGY INC	—	934	20,436	3,088,621	エネルギー	
CITIGROUP INC	—	2,529	21,228	3,208,252	金融	
COCA-COLA COMPANY	2,687	1,920	13,460	2,034,256	生活必需品	
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,122	1,399	12,232	1,848,738	生活必需品	
DTE ENERGY COMPANY	1,166	—	—	—	公益事業	
EMERSON ELECTRIC CO	784	1,636	20,367	3,078,113	資本財・サービス	
META PLATFORMS INC-A	136	238	16,782	2,536,278	コミュニケーション・サービス	
HP ENTERPRISE CO	—	3,566	22,212	3,356,992	情報技術	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	829	17,476	2,641,170	資本財・サービス	
HUNTSMAN CORP	1,609	—	—	—	素材	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	800	638	10,666	1,612,039	金融	
INTUIT INC	—	111	6,519	985,271	情報技術	
JPMORGAN CHASE & CO	1,179	1,268	35,413	5,352,022	金融	
JOHNSON & JOHNSON	786	1,345	21,242	3,210,382	ヘルスケア	
KINDER MORGAN INC	6,889	8,351	22,455	3,393,750	エネルギー	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	391	445	8,673	1,310,753	資本財・サービス	
LENNAR CORP-A	—	962	11,634	1,758,311	一般消費財・サービス	
ELI LILLY AND COMPANY	100	110	9,595	1,450,189	ヘルスケア	
LOCKHEED MARTIN CORP	240	289	12,540	1,895,230	資本財・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,242	—	—	—	情報技術	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	949	1,645	12,939	1,955,557	生活必需品	
MCKESSON CORP	—	257	15,490	2,341,066	ヘルスケア	
MERCK & CO. INC.	1,565	1,551	13,282	2,007,366	ヘルスケア	
METLIFE INC	—	1,933	16,057	2,426,759	金融	
MICROSOFT CORP	848	841	34,907	5,275,626	情報技術	
NEXTERA ENERGY INC	4,149	4,608	18,624	2,814,681	公益事業	
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	187	8,108	1,225,445	資本財・サービス	
ONEOK INC	3,472	3,568	35,397	5,349,689	エネルギー	
ORACLE CORP	1,645	1,454	26,407	3,990,997	情報技術	
OTIS WORLDWIDE CORP	1,479	1,411	13,870	2,096,192	資本財・サービス	
PPL CORP	4,601	6,247	21,484	3,246,905	公益事業	
PAYCHEX INC	346	—	—	—	資本財・サービス	
PFIZER INC	1,523	—	—	—	ヘルスケア	

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	215	—	—	—	エネルギー	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	903	936	15,598	2,357,443	生活必需品	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	673	5,777	873,207	公益事業	
QUALCOMM INC	887	1,392	24,404	3,688,326	情報技術	
SALESFORCE INC	—	674	21,891	3,308,461	情報技術	
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	2,046	16,783	2,536,553	金融	
SEMPRA	1,838	—	—	—	公益事業	
T-MOBILE US INC	647	830	21,858	3,303,486	コミュニケーション・サービス	
TARGET CORP	452	—	—	—	生活必需品	
TRINITY CAPITAL INC	649	—	—	—	金融	
US BANCORP	1,072	—	—	—	金融	
UNION PACIFIC CORP	682	916	22,642	3,421,931	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	396	—	—	—	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	99	5,059	764,611	ヘルスケア	
PARAMOUNT GLOBAL A(PFD)	1,529	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
WILLIAMS COS INC	6,826	7,788	45,382	6,858,628	エネルギー	
合 計	株 数 ・ 金 額	82,845	110,900	979,964	148,102,063	
	銘柄 数 < 比 率 >	47	49	—	< 71.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末				比 率
		口 数	評 価 額		評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	756	7,214	1,090,282	0.5	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,882	4,681	16,531	2,498,358	1.2	
AMERICAN TOWER CORP	703	824	15,541	2,348,842	1.1	
APARTMENT INCOME REIT CO	1,945	—	—	—	—	
BXP INC	841	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	959	522	8,859	1,338,973	0.7	
EQUINIX INC	157	192	18,102	2,735,852	1.3	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,070	2,870	18,719	2,829,069	1.4	
EQUITY RESIDENTIAL	—	1,398	9,948	1,503,449	0.7	
EXTRA SPACE STORAGE INC	935	—	—	—	—	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	2,148	2,687	13,166	1,989,853	1.0	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,458	2,458	2,062	311,669	0.2	
LINEAGE INC	—	2,352	12,858	1,943,295	0.9	
PROLOGIS INC	1,127	576	7,006	1,058,910	0.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	16,228	19,321	130,010	19,648,557	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 9.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	
CROSSAMERICA PARTNERS LP	2,662	2,662	6,100	922,009	
ENERGY TRANSFER LP	28,454	30,961	62,294	9,414,610	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	11,951	13,752	46,277	6,993,898	
MPLX LP	3,393	4,488	24,118	3,645,018	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	10,700	15,412	33,491	5,061,543	
SUNOCO LP	2,133	1,393	8,123	1,227,646	
合 計	口 数 ・ 金 額	59,297	68,671	180,405	27,264,725
	銘柄数 < 比率 >	6	6	—	<13.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	148,102,063	71.8
投資証券	19,648,557	9.5
MLP	27,264,725	13.2
コール・ローン等、その他	11,263,343	5.5
投資信託財産総額	206,278,690	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(201,973,080千円)の投資信託財産総額(206,278,690千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=151.13円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年2月21日~2025年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	207,283,072,905
コール・ローン等	10,908,394,948
株式(評価額)	148,102,063,368
投資証券(評価額)	19,648,557,910
MLP(評価額)	27,264,725,421
未収入金	1,006,408,584
未収配当金	170,564,710
未収利息	49,804
前払金	182,308,160
(B) 負債	1,292,682,113
未払金	1,004,382,745
未払解約金	43,574,622
その他未払費用	244,724,746
(C) 純資産総額(A-B)	205,990,390,792
元本	44,483,657,674
次期繰越損益金	161,506,733,118
(D) 受益権総口数	44,483,657,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,307円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	34,397,466,836円
期中追加設定元本額	15,734,767,070円
期中一部解約元本額	5,648,576,232円
期末における1口当たりの純資産額は4.6307円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	26,346,694,022円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	7,792,525,375円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	7,205,489,602円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	3,138,948,675円

○損益の状況 (2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,722,763,426
受取配当金	4,603,500,331
受取利息	119,316,717
その他収益金	20,237
支払利息	△ 73,859
(B) 有価証券売買損益	26,760,016,087
売買益	32,837,742,157
売買損	△ 6,077,726,070
(C) 保管費用等	△ 223,846,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,258,932,936
(E) 前期繰越損益金	94,917,621,036
(F) 追加信託差損益金	53,790,740,020
(G) 解約差損益金	△ 18,460,560,874
(H) 計(D+E+F+G)	161,506,733,118
次期繰越損益金(H)	161,506,733,118

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 28 期

(計算期間：2025年4月16日～2025年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



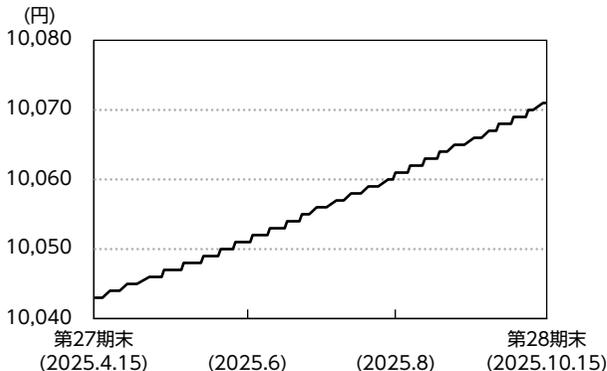
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年4月16日～2025年10月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年4月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年4月15日	10,043	—	73.1
4月末	10,045	0.0	73.4
5月末	10,049	0.1	68.8
6月末	10,053	0.1	78.2
7月末	10,058	0.1	74.2
8月末	10,063	0.2	88.3
9月末	10,068	0.2	75.9
(期末)2025年10月15日	10,071	0.3	75.5

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年4月16日～2025年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,056円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	993,341	－ (781,000)
	特殊債券	－	－ (132,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第160回 共同発行市場公募地方債	270,370	－	－
平成28年度第5回 愛知県公募公債	181,019		
第756回 東京都公募公債	181,017		
第158回 共同発行市場公募地方債	180,968		
平成28年度第1回 広島県公募公債	179,966		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,556,000 (1,556,000)	1,551,163 (1,551,163)	75.5 (75.5)	—	—	—	75.5 (75.5)
合計	1,556,000 (1,556,000)	1,551,163 (1,551,163)	75.5 (75.5)	—	—	—	75.5 (75.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,827
	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	182,000	181,321
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	180,000	179,556
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	182,000	181,287
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	181,000	180,366
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	182,000	181,352
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	272,000	270,636
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,994
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	90,000	89,818
	合計	—	—	—	1,551,163

投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,551,163	75.4
コール・ローン等、その他	507,237	24.6
投資信託財産総額	2,058,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,058,400,655円
コ－ル・ローン等	506,876,504
公社債(評価額)	1,551,163,528
未払利息	353,405
前払費用	7,218
(B)負債	5,213,812
未払解約金	5,213,812
(C)純資産総額(A-B)	2,053,186,843
元本	2,038,753,014
次期繰越損益金	14,433,829
(D)受益権総口数	2,038,753,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,071円

(注1) 期首元本額 1,998,869,660円
 期中追加設定元本額 267,722,944円
 期中一部解約元本額 227,839,590円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,839,665円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデートファンド2025	1,988,524,484円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー・リターンCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定創設)	9,974円
限定創設・横上長期限有ニッセイ世界カリフォルニア株式ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS&P500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オープン(資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オープン(3ヵ月決算型)	9,939円
ニッセイ/シュローダー・リターンCBファンド2025-09(為替ヘッジなし・限定創設)	9,934円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2025年4月16日~2025年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	2,620,101円
受取利息	2,620,101
(B)有価証券売買損益	3,025,245
売益	3,340,413
買損	△ 315,168
(C)当期損益金(A+B)	5,645,346
(D)前期繰越損益金	8,595,717
(E)追加信託差損益金	1,494,711
(F)解約差損益金	△ 1,301,945
(G)合計(C+D+E+F)	14,433,829
次期繰越損益金(G)	14,433,829

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。